

平成30年度「訪日外国人旅行者周遊促進事業」事業計画
(更正予算追加分)

単位:千円

No.	事業名	内容	実施主体	事業費用		新規/継続	補助率
					うち国費		
2-1	北海道来訪者満足度調査事業	・来道者向けアンケート調査により満足度等の把握・分析 集計目標サンプル数:7,000件以上 調査結果を踏まえ実施する事業件数:5件以上	(公社) 北海道観光振興機構	14,000千円	14,000千円	新規	10/10
2-2	広域観光周遊ルート協議会運営	・「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」及び「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」の両広域観光周遊ルート協議会の運営と、事業計画策定に係る関連組織との連絡・調整を行う。	(公社) 北海道観光振興機構	1,800千円	1,800千円	新規	
3-1-1	ひがし北海道地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	地方交通拠点（北海道内各空港等）を基点とした、ひがし北海道における有力な観光コンテンツを巡る旅のルートを作成し、移動手段を確保したうえで、各地域にある既存交通と組み合わせた旅行商品を開発するとともに、旅行商品の販売を促進するために必要な販売ツール（パンフレット、動画、Webなど）を制作する。 【販売期間】2ヶ月（H31.1月後半～3月前半）	(公社) 北海道観光振興機構	89,377千円	44,688.5千円	新規	1/2
3-1-2	ひがし北海道二次交通活用商品開発事業	旅行関係者の視点から、ターゲット市場関係者への意見聴取、地元との協議を経た上で、ひがし北海道で運行されている既存の各種交通機関を効果的に活用し、交通拠点（空港・JR主要駅など）を基点とする冬向けの旅行商品を開発する。 【目標達成商品数】20本以上	(公社) 北海道観光振興機構	17,000千円	8,500千円	新規	
3-1-3	ひがし北海道「ローカル線から始まる旅」事業	JR釧網線及び花咲線（根室本線の釧路、根室間）の沿線地域の観光の魅力を効果的に伝えるパンフレットを制作するとともに、内容にSL湿原号や花咲線の利用案内も加えることで実際の両路線利用の相乗効果を作り出す。	(公社) 北海道観光振興機構	5,640千円	2,820千円	新規	
3-1-4	外国人向け周遊バス(Inter City Bus PASS)事業	これまでバス事業者が主体となり行ってきた外国人向け周遊バスについて、新たに予約制路線も対象とし全道広域で利用できるバスにするため、さらなる利用実績の増加が見込まれる中、販売窓口の外国語対応環境向上のための翻訳アプリインストール済タブレットを活用するもの。	(公社) 北海道観光振興機構	7,640千円	3,820千円	新規	
3-1-5	きた北海道小エリア周遊創出事業	道央から道北にかけての北北海道地域において、外国人観光客をターゲットとした観光資源の発掘と磨き上げを行うとともに、これらの観光資源や基幹交通（鉄道、航空機、都市間バス等）を二次交通で結んだ小規模なエリアでの周遊を確立することで、魅力ある新たな観光地域の創出と道内への外国人観光客の誘客促進を図る。	(公社) 北海道観光振興機構	46,987千円	23,493.5千円	新規	
3-1-6	きた北海道滞在プラン開発事業	「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」エリアにおける広域周遊観光を促進するには、外国人旅行者にとって魅力あるテーマ性を有したルート形成が必要であることに加え、外国人旅行者のニーズに合わせたプランが必要であることから、現実的に観光客が周遊しやすい3～4泊程度の滞在プランを開発する。	(公社) 北海道観光振興機構	19,266千円	9,633千円	新規	
3-1-7	きた北海道食コンテンツ活用推進事業	食コンテンツに関する検討会の開催、受入環境整備セミナー・相談会の開催、外国人向けメニュー開発・その試食、多言語メニュー整備や情報発信など、きた北海道が強みを持つ「食」に関する価値を向上させる各種取組を実施する。	(公社) 北海道観光振興機構	32,314千円	16,157千円	新規	
3-2-1	ひがし北海道旅行商品の販売促進事業	北海道の地方空港を活用し、国内経由便や3月より旭川空港に定期就航する台湾からの直行便を活用し、ひがし北海道への誘客を図るため、ウェブ媒体による広告を中心としたプロモーション活動を実施する。	(公社) 北海道観光振興機構	57,000千円	28,500千円	新規	
3-2-2	Web広告の手法を用いたプロモーション事業	インターネットを用いて、重点市場（台湾、香港、タイ、シンガポール、アメリカなどから対象国を選定。）の各世代・性別に対して広告配信する。ひがし北海道の観光素材の魅力が広く浸透するとともに、将来、広告クリックしたユーザー（見込客）に絞って、効果が良いと思われる広告を配信することで、より深いニーズを把握することできる体制の確立も併せ図る。	(公社) 北海道観光振興機構	10,200千円	5,100千円	新規	
合 計				301,224千円	158,512千円		